

令和6年度第2回名取市障がい者等地域づくり協議会全体会 議事録

1. 日 時 令和6年12月6日（金） 午後2時00分～午後3時25分
2. 場 所 名取市役所6階第1会議室
3. 出席者 <委 員>14名
相澤 喜美委員、今野 幸信委員、白江 浩委員、丹野 美香委員
加藤 公一委員、奈尾 隆平委員、飯田 謙一委員、山川 美和子委員
酒井 道代委員、矢澤 ユキ江委員、齋藤 未和子委員
小野寺 正道委員、服部 博委員、千葉 伸彦委員
※欠席委員 佐藤 宏郎委員

<事務局>6名
安倍部長、大元課長、高橋課長補佐、菅原係長、今野
基幹相談支援センター 板橋氏、清水氏、皆川氏
相談支援部会 熊谷氏、くらし部会 佐藤氏、就労連絡会 大山氏

<傍聴者>3名
4. 概 要 別紙の通り

令和6年度第2回名取市障がい者等地域づくり協議会全体会

進行：高橋補佐

1. 開 会

2. あいさつ 千葉会長

3. 報告・協議

議長：千葉会長

○審議会等の会議の公開について

→「名取市審議会等の会議に関する要綱」により、原則公開となっています。会議の日程等をホームページなどにも掲載し、傍聴していただくものとしています。情報開示請求があった場合、委員名簿と会議録を公開します。会議録については、概要記録の方法で記録させていただきます。

(1) 各専門部会及び連絡会の令和6年度上半期の活動報告について

- | | | |
|--------------|-------|-------------|
| ・相談支援部会 | 資料1 | (熊谷部会長) |
| ・くらし部会 | 資料2、3 | (佐藤部会長) |
| ・相談支援連絡会 | 資料4 | (基幹 板橋氏) |
| ・就労連絡会 | 資料5 | (みのり園大山管理者) |
| ・グループホーム連絡会 | 資料6 | (奈尾委員) |
| ・精神保健医療福祉連絡会 | 資料7 | (基幹 皆川氏) |
| ・こども福祉連絡会 | 資料8 | (基幹 板橋氏) |

<質疑応答>

今野委員：運営会議も毎月1回実施していると思うが、その報告はあるのか。検討内容や、決められたことについて報告があってもいいのではないか。

事務局：実施報告としてはないが、現在検討している地域生活支援拠点課題等についてはこの後説明させていただく。今後報告のあり方については検討したい。

今野委員：今年4月から、サービス管理責任者が作成した個別支援計画書を相談支援事業所に提出することになっている。受け取った後の活用のされ方について、相談支援部会に伺いたい。加算については、計画書に記載されていることが条件である。記載のあり方について、相談支援専門員の立場からあってもよいのではないか。

熊谷部会長：部会の議題として取りあげられてない為、相談支援専門員として回答させていただく。個別支援計画書の項目についてモニタリングの際に確認をする他、達成具合などから計画案を立てる際の参考になっている。記載のあり方等については、部会の課題として挙げていきたい。

白江委員：3点伺いたい。①計画相談の作成率の向上に向けて、今の現状、必要な相談支援専門員の人数と事業所数について。②個別避難計画の進捗状況と、対象としている方の計画作成率について。③緊急ショートを利用する際の、つなげていく流れについて教えていただきたい。

事務局：①について：令和 6 年 3 月末の計画作成の状況について、障害者は 598 名中、サービス等利用計画作成者は 515 名、ケアプランが 41 名、セルフプランが 42 名となっており、セルフプラン率は 7%である。障害児は 327 名中、計画作成者は 65 名、セルフプランは 262 名であり、セルフプラン率は 80.1%である。必要な事業所数としては捉えていない。

②について：支援希望者として 1000 人弱程度である。個別避難計画作成の取り組みを開始したのが令和 5 年度からとなっており、現在作成済みは 50 名程度である。閑上、下増田地域から取りかかり、全域に広げている。

③について：緊急ショート事業について、登録手続きから必要になった際の連絡調整、事業所への依頼の流れについて説明した。

白江委員：緊急時ショート利用時のコーディネートは市の職員か。

事務局：市で行っている。

今野委員：個別避難計画の 1000 人の受け皿をどう考えているか。震災後、動いていないと感じる。必要な人数に応じた準備をしていくべきと考える。受け皿の事業所も含めて考えてもらいたい。

千葉会長：1000 人の内訳は、高齢者がほとんどか。

事務局：高齢者が殆どだが、他に難病の方や障害者が登録されている。

千葉会長：情報提供になるが、宮城県のある市で、重度心身障害者がいる家庭に調査を行ったところ、福祉避難所の事を知らないとの回答が 55%、個別避難計画についても知らないとの回答が 48%であったと聞いている。潜在的にはもっといるだろう。震災のような時に、どう支援をとどけるかが課題であり。

服部委員：1000 人と言うのは、同意をもらえた方か。

事務局：実際の要支援対象者は 3000 人弱である。同意した方が 1000 人弱となっている。町内会や民生委員、公民館、警察、社会福祉協議会に名簿を提供している。社会福祉協議会には、作成にあたって同行いただいたり、説明会にも協力をもらっている。民生委員は名簿を持っているのみの状況である。個別避難計画を作成すると、どのルートで非難するのか、支援者は誰かなども共有される。

今野委員：今月の議会でも取り上げられる予定だが、A型事業所の閉鎖問題について、4 月から報酬改定が為され、厳しい状況がある。事業所の経営が安定しないと、次のステップに行けない。部会や連絡会で課題として取り上げてもらいたい。
また、重層的支援体制について視察に行っていると聞いている。縦割りではなく、重層的支援体制についても、取りあげていってもらいたい。

(2) 名取市地域生活支援拠点課題等の見直し案について 資料9 (今野)

<質疑応答>

今野委員：高齢者、障害者の終の棲家の問題になるが、ますます高齢化が進み、アパートの契約などが出来なくなる。地域全体、行政は課を超えて重層的な取り組みをしていかないと厳しい。運営会議や基幹相談支援センターだけの課題ではなく、行政全体の対応をお願いしたい。

服部委員：様々な課題があると思うが、優先度が高い物から取り組むという方針か。

事務局：どの部会や連絡会で取り組むのか整理をし、優先順位の高い順に取り組む。

白江委員：必要なのは人材だと思っているが、その点の取り組みについて伺いたい。

事務局：市内の事業所、支援者の方に、例えば受け入れ先が不足している強度行動障害の方への対応について、企画した研修で理解を深めスキルアップしていただくこと、それが受け入れ先を増やしていくことにもつながると考えている。そのような工夫によっても人材育成につながり、課題解決できるものもあると考えている。引き続き検討を重ねたい。

相澤委員：マンパワーの少なさ、財源の問題を感じる。行政に十分な確保をしてもらいたい。

4. 各関係機関との情報交換

矢澤委員：今年度、歯と口腔の健康づくり条例を制定している。色んなライフステージ、障害児や障害者の方の実態も把握していきたいと考えている。今年中に各事業所へアンケートを依頼する予定である。

千葉会長：高校に出張講義をしているが、高校1年生から進路選択をするようになっていく。福祉の事を知らない間に、他の方面へ進んでいると感じる。早い段階でアクセスをしないと、若い人材が確保できないだろうと危惧している。

今野委員：名取北高校と連携し、1年生から福祉について知ってもらう機会を設けている。中小の事業所だけではできないので、行政も含め、地域で福祉人材を養成・確保していかないと厳しい。人材育成や確保も検討事項にしてもらいたい。

千葉会長：養成校としても、地域や事業所と一緒にあって、興味を持ってもらえるようにすること大切と感じている。人材養成を頑張っていきたい。

飯田委員：協会の会員数は、コロナ前まで70名いたが、活動休止の間に激減し、現在は23名である。仕事をしている人など、どうしたら集まってもらえるか考えていきたい。名取市でも障害を持っている方が集まりやすい拠点施設があるとよい。

5. その他

・次回全体会（令和7年度第1回）について、令和7年5～6月の実施を予定している。

6. 閉 会